

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 預 金	774,915,646	支 払 手 形	264,734,155
受 取 手 形	1,296,000	工 事 未 払 金	894,005,296
電 子 記 録 債 権	515,026	買 掛 金	36,890,133
完 成 工 事 未 収 入 金	2,115,285,017	リ ー ス 債 務	23,726,025
売 掛 金	171,003,792	未 払 金	51,568,840
未 成 工 事 支 出 金	1,367,449,805	未 払 費 用	81,705,069
材 料 貯 蔵 品	3,640,360	未 払 法 人 税 等	103,981,600
繰 延 税 金 資 産	67,757,817	未 払 消 費 税	51,361,438
未 収 入 金	1,128,751	未 成 工 事 受 入 金	837,388,200
仮 払 金	36,765,435	賞 与 引 当 金	181,069,000
そ の 他 流 動 資 産	20,648	預 り 金	11,960,938
貸 倒 引 当 金	△ 732,000	完 成 工 事 補 償 引 当 金	7,194,000
		仮 受 消 費 税	63,227,430
流 動 資 産 合 計	4,539,046,297	流 動 負 債 合 計	2,608,812,124
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		リ ー ス 債 務	29,040,280
建 物 ・ 構 築 物	56,907,503	長 期 未 払 金	2,276,640
機 械 ・ 運 搬 具	38,109,112	退 職 給 付 引 当 金	636,819,658
工 具 器 具 ・ 備 品	10,481,093	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,217,000
土 地	294,000,000	そ の 他 固 定 負 債	
リ ー ス 資 産	42,010,891	固 定 負 債 合 計	673,353,578
		負 債 合 計	3,282,165,702
有 形 固 定 資 産 合 計	441,508,599	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産		株 主 資 本	
無 形 固 定 資 産	11,434,153	資 本 金	400,000,000
リ ー ス 資 産 (無 形)	7,810,000	新 株 式 申 込 証 拠 金	
無 形 固 定 資 産 合 計	19,244,153	資 本 剰 余 金	
投 資 そ の 他 の 資 産		資 本 準 備 金	
投 資 有 価 証 券	4,480,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	380,318,187
関 係 会 社 株 式	244,660,000	資 本 剰 余 金 計	380,318,187
長 期 繰 延 税 金 資 産	163,374,933	利 益 剰 余 金	
長 期 保 証 金	7,305,520	利 益 準 備 金	100,000,000
長 期 貸 付 金	364,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	
そ の 他 投 資 等	2,220,076	別 途 積 立 金	60,783,844
貸 倒 引 当 金	△ 1,250,000	繰 越 利 益 剰 余 金	1,197,685,845
		利 益 剰 余 金 計	1,358,469,689
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	421,154,529	自 己 株 式	
固 定 資 産 合 計	881,907,281	株 主 資 本 合 計	2,138,787,876
資 産 合 計	5,420,953,578	純 資 産 合 計	2,138,787,876
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,420,953,578

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券……………移動平均法による原価法
- ・たな卸資産の評価方法及び評価基準
未成工事支出金……………個別法による原価法
材料貯蔵品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）… 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっている。

(会計処理の変更)

- ・減価償却方法の変更…………… 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。
なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。
- ・無形固定資産（リース資産を除く）… 税法基準による定額法
- ・リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金…………… 一般債権については貸倒実績率により、特定の債権についてはその回収可能性を考慮して計上している。
- ・賞与引当金…………… 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金における当事業年度末の退職給付債務額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上している。
- ・完成工事補償引当金…………… 完成工事高に係るかし担保費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ・当事業年度末までの進捗部分について成果の
確実性が認められる工事…………… 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の工事…………… 工事完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

貸借対照表関係

・有形固定資産の減価償却累計額	481,755,308円
・関係会社に対する短期金銭債権	1,531,384,027円
・関係会社に対する短期金銭債務	726,369,458円